

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 山 勝 徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄 井 郁 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄 井 郁 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	184,422	206,795	247,183	280,144	307,827
経常利益 (百万円)	27,221	31,028	54,883	75,879	82,230
当期純利益 (百万円)	14,193	15,341	32,222	49,250	53,458
純資産額 (百万円)	311,914	321,627	350,722	403,859	469,758
総資産額 (百万円)	419,576	433,994	473,549	539,521	613,388
1株当たり純資産額 (円)	4,342.08	4,473.86	4,878.62	5,615.84	6,533.32
1株当たり当期純利益 (円)	197.58	210.62	445.25	679.68	738.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	74.1	74.1	74.9	76.6
自己資本利益率 (%)	4.68	4.84	9.58	13.05	12.24
株価収益率 (倍)	79.01	44.06	27.87	17.85	24.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,913	44,876	58,019	44,296	59,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,248	22,754	18,509	21,090	34,605
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,904	5,024	18,892	3,663	9,261
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,285	60,691	79,101	100,692	121,708
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕 (人)	10,761 [3,460]	10,834 [2,939]	11,162 [3,348]	11,839 [3,949]	12,959 [4,266]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第44期から、1株当たりの各数値の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	128,016	146,485	179,402	210,742	222,792
経常利益	(百万円)	16,746	19,915	35,862	54,501	57,575
当期純利益	(百万円)	6,617	7,810	24,323	35,693	36,166
資本金	(百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数	(千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額	(百万円)	258,638	262,824	289,907	323,882	359,030
総資産額	(百万円)	354,618	356,144	397,474	443,931	483,386
1株当たり純資産額	(円)	3,598.83	3,654.60	4,031.59	4,501.91	4,991.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	38.00 (19.00)	38.00 (19.00)	48.00 (19.00)	100.00 (19.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	(円)	92.08	105.77	335.58	491.16	497.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.9	73.8	72.9	73.0	74.3
自己資本利益率	(%)	2.58	3.00	8.80	11.63	10.59
株価収益率	(倍)	169.52	87.74	36.98	24.70	36.84
配当性向	(%)	41.3	35.9	14.3	20.4	19.9
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	(人)	5,073 [2,830]	5,183 [2,424]	5,337 [2,419]	5,323 [2,462]	5,372 [2,478]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期から、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第43期及び第44期の1株当たり配当額 38円には特別配当13円を、第45期の1株当たり配当額 48円には特別配当 10円を、第46期及び第47期の1株当たり配当額 100円には特別配当 62円を、それぞれ含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年4月	焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
昭和36年9月	空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
昭和39年5月	自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
昭和40年5月	日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
昭和42年11月	SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
昭和43年6月	草加第一工場設置。
昭和45年6月	駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
昭和46年1月	方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
昭和48年6月	草加第二工場設置。
昭和49年8月	SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
昭和52年3月	SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
昭和53年2月	SMCイギリス(現連結子会社)設立。
昭和53年6月	SMCドイツ(現連結子会社)設立。
昭和53年12月	本社を東京都港区に移転。
昭和56年12月	SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
昭和58年1月	筑波第一工場設置。
昭和61年4月	S M C 株式会社 に社名変更。
昭和61年9月	SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年11月	筑波第二工場設置。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成2年8月	東洋運輸倉庫株式会社(現連結子会社)に資本参加。
平成3年1月	釜石工場設置。
平成3年4月	筑波技術センター設置。
平成6年8月	矢祭工場設置。
平成6年9月	SMC中国(現連結子会社)設立。
平成7年3月	SMC韓国(現連結子会社)設立。
平成9年12月	遠野工場設置。
平成10年2月	ISO9001の認証取得。
平成11年12月	ISO14001の認証取得。
平成12年10月	欧州技術センター設置。
平成12年12月	SMC北京製造(現連結子会社)設立。
平成13年2月	株式交換により東洋運輸倉庫株式会社を100%子会社化。
平成14年4月	米国技術センター設置。
平成18年1月	本社を東京都千代田区に移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社 64社並びに関連会社 1社(平成18年3月31日現在)においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、各事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しており、本事業に係る会社数は 64社(当社及び子会社 62社並びに関連会社 1社)であります。

(当社及び主な子会社)

[製造・販売会社 = 11社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC オーストラリア、
SMC 中国

[製造会社 = 4社]

SMC Mfg シンガポール、SMC 北京製造

[販売会社 = 46社]

SMC スイス、SMC フランス、SMC スペイン、SMC スウェーデン、ショーケツ・ファイナンス、
SMC オーストリア、SMC アイルランド、SMC チェコ、SMC スロバキア、SMC カナダ、
SMC メキシコ、SMC チリ、SMC アルゼンチン、SMC ニュージーランド、SMC シンガポール、
SMC 香港、SMC 韓国、SMC 台湾、SMC マレーシア、SMC タイ、日本機材(株)、制御機材(株)

[その他 = 3社]

(2) その他の事業

当事業においては、普通倉庫業、通関業等を営んでおり、本事業に係る子会社数は 2社であります。

(主な子会社)

東洋運輸倉庫(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日本機材(株) 4	大阪市西区	304百万円	自動制御機器事業	47.3	当社製品等の販売及び仕入先当社所有建物の賃貸 役員の兼任... 1人
制御機材(株)	東京都千代田区	20百万円	同上	82.4	当社製品等の販売及び仕入先当社所有建物の賃貸 役員の兼任... 1人
東洋運輸倉庫(株)	東京都港区	191百万円	その他の事業	100.0	当社原材料の保管等委託先 役員の兼任... 2人 資金貸付
SMC アメリカ 2, 5	アメリカ インディアナポリス	US\$ 92,200千	自動制御機器事業	100.0	当社製品等の販売及び仕入先 役員の兼任... 4人
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売及び仕入先 役員の兼任... 1人
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg £ 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売及び仕入先 役員の兼任... 2人
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売及び仕入先 役員の兼任... 1人
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	88.4	当社製品等の販売先 役員の兼任... 2人
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任... 1人
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任... 1人
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任... 2人
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 275億	同上	100.0	当社製品等の販売及び仕入先 役員の兼任... 2人
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任... 2人
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	製品等の仕入・原材料の支給先 役員の兼任... 2人
SMC 中国 2	中国 北京	人民元 1,319百万	同上	100.0	当社製品等の販売及び製品等の 仕入先 役員の兼任... 1人
SMC 北京製造 2	同上	人民元 1,030百万	同上	100.0	製品等の仕入・原材料の支給先 役員の兼任... 1人
その他13社					

(注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。

3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

4 日本機材(株)については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 SMCアメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超えており、同社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	35,818	1,583	908	18,444	31,560

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動制御機器事業	12,858[4,236]
その他の事業	101[30]
合計	12,959[4,266]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 連結決算日が異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,372[2,478]	35.2	12.7	6,072,291

- (注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合は組織されておませんが、一部の在外連結子会社には、労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経済情勢を概観しますと、海外におきましては、高成長を持続する中国に牽引されたアジア経済及びインフレ懸念を抱えつつも米国経済が共に底堅く推移したことに加えて、総じて力強さには欠けるものの、期後半には欧州景気にも緩やかながら持ち直しの動きが見られました。また、わが国においても、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きなどにより、景気の回復基調が徐々に鮮明になってまいりました。

このような状況の中で当社グループは、顧客満足度の更なる向上を最大のテーマとして、製品開発から物流に至るまでの全ての業務過程について、事業環境の変化に対応した見直し・整備を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は 307,827百万円(前期比 9.9%増)、連結営業利益は 75,524百万円(同 5.1%増)、連結経常利益は 82,230百万円(同 8.4%増)、連結当期純利益は 53,458百万円(同 8.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動制御機器事業

主要製品である空気圧機器については、自動車業界の世界的な増産態勢等に対応した関連産業向けの需要の拡大及び主に期後半からのIT・電機関連向けの需要の盛り上がりなどにより、売上高は 304,671百万円(前期比 10.2%増)となりました。また、資材価格の高騰などコストアップ要因はあったものの、増収効果や円安効果などにより、営業利益は 77,260百万円(同 5.9%増)となりました。

その他の事業

主要事業である倉庫業では、一部の荷主の配送センター機能の海外移転や取扱商品の縮小など物流合理化の影響を受け、引き続き厳しい状況に置かれました。このような中で、通関業務の受注獲得を柱とした営業活動を展開するとともに、顧客管理と連動させた庫内スペースの効率的活用及び庫内オペレーションの省人化を推進し、併せて全社経費の削減に努めたものの、営業収入は 3,261百万円(前期比 16.3%減)となり、営業利益は 43百万円(同 51.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

自動車産業の活発な設備投資に関連した需要及びそれらを背景とした工作機械業界向けの需要が好調に推移するとともに、期後半からのIT関連・電気機械関連向けの需要及びその裾野産業に至るまでの需要の増加により、売上高は 237,209百万円(前期比 5.4%増)、営業利益は 53,869百万円(同 4.5%増)となりました。

北米地域

北米地域においては、昨年秋口以降、半導体関連需要に係る受注が立ち上がりを見せる中、積極的な拡販活動が奏功したことにドルでの円安効果も加わって、売上高は 40,733百万円(同 11.4%増)となりましたが、販売体制の強化に係る先行投資費用の負担増により、営業利益は 1,561百万円(同 26.8%減)となりました。

欧州地域

欧州地域においては、域内主要国での年明け以降からの販売復調に加えて対ユーロでの円安効果の追い風も受け、売上高は 47,840百万円(同 2.4%増)となったものの、期前半からの収益の低迷を挽回するには至らず、営業利益は 2,241百万円(同 9.1%減)となりました。

アジア地域

中国を中心としたアジア諸国経済の力強い成長を背景として、総じて域内主力子会社の販売が好調であったこと、当期から新たにSMC北京製造を連結対象としたこと及びSMC中国への生産移管が進んだことに加えて、為替変動による好影響により、売上高は 73,168百万円(同 25.5%増)となり、営業利益は 15,859百万円(同 42.3%増)となりました。

その他地域

その他地域においては、売上高は 6,738百万円(同 11.2%増)となり、営業利益は 1,192百万円(同 24.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は 59,121百万円で、前期に比べて 14,825百万円増加しました。これは、主として売上債権及び棚卸資産の増加並びにその他流動資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動の結果使用した資金は 34,605百万円で、前期に比べて 13,514百万円増加しました。

これは、主として草加第一工場 1 号棟の建替え並びにSMC中国及びSMC北京製造の工場の新設などに伴う有形固定資産の増加並びに資金運用目的の投資信託等の購入及び定期預金の預入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動の結果使用した資金は 9,261百万円で、前期に比べて 5,597百万円増加しました。

これは、主として当社の増配に伴う配当金支払額の増加によるものであります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による増加 4,340百万円及びSMC北京製造を新規連結したことによる増加 1,420百万円を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 21,016百万円(20.9%)増加して 121,708百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における自動制御機器事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	307,156	3.0

- (注) 1 「その他の事業」は該当ありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動制御機器事業の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	308,928	13.2	18,108	30.7

- (注) 1 「その他の事業」は該当ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	304,671	10.2
その他の事業	3,156	16.6
合計	307,827	9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、世界の自動制御機器業界においては、競合メーカーの国際的な経営統合及び業務提携が進んでおり、激しい企業間競争が続いております。また、ユーザーの要求は、価格、性能、品質、納期、サポート体制などあらゆる面で年々高度かつ多様なものとなっており、自動制御に関する技術革新も急速に進展しております。

当社グループは、従来から世界市場におけるシェアのより一層の向上を目標としており、昭和42年のオーストラリアへの進出を皮切りに、競合他社に先駆けて積極的なグローバル展開を推進してまいりましたが、経営環境が一段と厳しさを増す中で、研究開発、生産、販売の各体制をバランスよく充実・強化し、企業活動全般におけるより高度なグローバル化を図ることが必要であると認識しております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

(1) 研究開発体制の強化

空気圧制御を中心とする自動制御技術及びコンピュータ制御をはじめとする周辺技術における技術革新は、目覚ましい勢いで進展しております。また、半導体製造装置、医療用機器などの新しい需要分野においては、小型化、省力化といった従来からのニーズに加えて、特殊な使用環境に適応した新しい素材の導入なども求められております。

当社グループの研究開発部門の中核である筑波技術センターにおいては、諸設備の充実及び技術者の能力向上に引き続き取り組んでおります。

一方、世界各地域の市場に特有のユーザーニーズの把握、技術情報の収集を図り、新製品及び特注品の開発期間を短縮するなどの目的で、海外における研究開発拠点の強化も進めております。平成12年10月に設置した欧州技術センター及び平成14年4月に設置した米国技術センターにおいては、欧州各国及び北米の子会社の特注品対応業務の支援を中心とした活動を展開しており、人員・設備のさらなる増強と、筑波技術センターも加えた3拠点間の関係の強化に取り組んでおります。

(2) 生産体制の強化

世界市場において、高品質な製品を適正な価格で、迅速にかつ安定的に供給するため、引き続き国内外における生産拠点の整備・強化を進めてまいります。特に中国の生産拠点については、単に国内からの生産移転を行うのではなく、最新設備の導入、優秀な人材の確保など長期的な視野に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成していく計画であります。

また、品質や生産効率の向上を目指して、設備投資の見直しや生産方式の改革に取り組んでまいります。

(3) 販売体制の強化

最近の需要環境は堅調であるものの、ユーザーのコストダウン要求はさらに強まっており、競合他社との競争も激化しております。

このような中で当社グループは、ユーザーに対する情報提供及び需要動向情報の収集、販売員の能力向上、代理店への販売支援の強化、短納期即納体制の一層の充実、地域密着型の販売活動などに引き続き取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

政治体制、経済環境の激変

法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更

優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変

社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化

テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(F A)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

また、欧州及び米国の両技術センターは、域内顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが目指す「研究開発のより一層のグローバル化の推進」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、半導体関連機器を用途とした製品の開発で培った技術・手法を他業種向け製品開発に応用して多様な市場要求に応える体制を整備するとともに、センサー製品の拡大のための要素技術開発、市場深耕のための特注品対応能力の向上と営業員への技術教育の徹底及びグリーン調達への対応化などを図ってまいりました。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は15,274百万円(前期比2.2%増)であります。

なお、その他の事業に係る研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能 F A 機器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ EtherNet / IP対応ゲートウェイユニット・ プロセスポンプ・ C E 対応イオナイザ・ スマートポジショナ
2	特殊用途方向制御機器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ C E / U L 対応電磁弁・ クーラントバルブ
3	方向制御機器及び検出器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ 2色表示式デジタルフロースイッチ
4	空気圧補助機器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ 小型エアサクションフィルタ・ インサート継手・ デジタル圧力スイッチ内蔵レギュレータ
5	駆動機器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ ロータリアクチュエータ・ メカジョイントロッドレスシリンダ
6	精密温度制御機器の開発	<ul style="list-style-type: none">・ 空冷サーモコン・ 水冷サーモコン・ C E / U L / C S A 対応冷凍式ドライヤ・ サーモチラー

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この作成に当たっては、主として連結会計年度末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の連結売上高は、前期比 27,682百万円(9.9%)増の 307,827百万円となりました。この売上高の増加は、アジア地域を筆頭に世界各地域で自動制御機器の販売が好調に推移したこと並びにドル及びドル連動通貨等での円安効果により円換算額が増加したことによるものであります。

所在地別セグメント売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益

当期の連結売上総利益は、販売価格の低下や原材料価格の高騰などコストアップ要因により売上原価率が前期に比べて0.9ポイント上昇したものの、増収効果や円安効果により前期比10,450百万円(7.8%)増の144,677百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当期の連結販売費及び一般管理費は、前期比6,798百万円(10.9%)増の69,153百万円となりました。

なお、この販売費及び一般管理費の増加は、欧米における販売体制の強化に係る人件費等の先行投資費用の負担増加などによるものであります。

営業利益

上記の売上総利益の増加率を販売費及び一般管理費の増加率が上回ったことから、当期の連結営業利益は前期比3,652百万円(5.1%)増の75,524百万円に止まりました。

所在地別セグメントの営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益

当期の連結営業外損益は、前期比2,698百万円改善して6,705百万円の収益となりました。これは、前期に比べて金融収支が970百万円改善したこと並びにドル及びドル連動通貨等での円安による為替差益2,609百万円(前期比958百万円増)の計上によるものであります。

特別損益

当期の連結特別損益は、ネットで1,023百万円の損失となりました。

特別損益の主なもの、投資有価証券売却益446百万円、固定資産売却・除却損437百万円及び土地等の減損損失493百万円などであります。

当期純利益

当期の連結当期純利益は、前期比4,207百万円(8.5%)増の53,458百万円となりました。これにより、1株当たり連結当期純利益は、前期の679円68銭から当期は738円19銭となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

当期末における連結総資産は、前期末比73,867百万円(13.7%)増の613,388百万円となりました。

流動資産は、前期末比46,887百万円(14.8%)増の363,082百万円となりました。

これは、主として、増益に伴う現金及び預金の増加により手元流動性資金が前期末比 29,910百万円(24.3%)増加し、増収に伴い売上債権が前期末比 9,197百万円(12.5%)増加したこと及び増収に伴う増産対応による当社在庫の増加(前期末比 4,370百万円増)したことに加えて、SMC北京製造を連結対象としたことによる同社保有在庫の加算及び期末レートが円安になったことによる為替換算上の増加により棚卸資産が前期末比 10,079百万円(9.9%)増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末比 26,979百万円(12.1%)増の 250,305百万円となりました。

これは、主として、当社草加第一工場の一部建て替え、SMC北京製造の工場の増築・生産設備の増設及びSMC中国の生産設備の増設等により有形固定資産が前期末比 11,215百万円(13.9%)増加したこと、株式相場の上昇による保有株式等の価格上昇及び投資信託の購入より投資有価証券が前期末比 19,127百万円(44.2%)と大幅増加したこと並びに積み増しにより保険積立金が前期末比5,949百万円(7.7%)増加したことなどによるものであります。

負債の状況

当期末における連結負債合計は、前期末比 7,647百万円(5.7%)増の 141,536百万円となりました。

これは、有利子負債が 451百万円(2.3%)の増加に止まったものの、増収に伴う資材購入の増加から仕入債務が前期比 5,407百万円(12.4%)増加したことなどによるものであります。

資本の状況

当期末における連結資本合計は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比 65,899百万円(16.3%)増の 469,758百万円となりました。

連結株主資本比率は、前期末 74.9%から当期末 76.6%となり、1株当たり連結株主資本は、前期の 5,615円84銭から当期は 6,533円32銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状及び見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の支柱であり、かつ成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で 16,955百万円(前期比 47.2%増)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、当社の草加第一工場の1号棟の建替えのほか、生産設備の合理化及び金型の更新等を中心に、国内においては総額 8,300百万円(同 8.3%増)の設備投資を実施いたしました。また、海外生産移管の拡大に伴い、当期より連結対象としたSMC北京製造の工場の増築・生産設備の増設を図るとともに、SMC中国の生産設備の増設を中心に、海外においては総額 8,643百万円(同 124.8%増)の設備投資を実施いたしました。

その他事業に係る設備投資額は 11百万円(同 45.1%増)であります。

なお、当該設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器 事業	空気圧機器 生産設備	4,093	2,212	70 (18)	4,112	10,488	670 [718]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	111	407	60 (6)	115	694	143 [71]
筑波第一工場 (茨城県常総市) 5	同上	同上	1,275	1,500	998 (55)	326	4,100	527 [273]
筑波第二工場 (茨城県常総市) 5	同上	同上	673	670	525 (19)	95	1,964	299 [150]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	2,066	1,904	1,378 (65)	517	5,868	539 [595]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	856	980	245 (69)	188	2,270	173 [173]
矢祭工場 (福島県東白川 郡矢祭町)	同上	空気圧機器 等生産設備	1,964	1,576	875 (139)	312	4,729	461 [403]
筑波技術 センター (茨城県つくば みらい市) 5	同上	研究開発 設備	4,233	247	1,540 (35)	724	6,745	966 [20]
谷和原寮 (茨城県つくば みらい市) 5	同上	その他設備	671	0	1,177 (8)	13	1,862	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸 倉庫(株)	東扇島 配送 センター (神奈川県川崎 市川崎区)	その他の 事業	倉庫	4,006	2	3,254 (10)	20	7,284	20 [3]
	若洲配送 センター (東京都江東区) 6	同上	同上	2,014	3	[9]	5	2,022	42 [26]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 6, 7	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	空気圧機 器生産設 備	2,634	3,700	[189]	983	7,317	1,022 [1,062]
SMC 北京製造 6, 7	同上	同上	同上	2,986	2,440	[273]	628	6,054	380 [172]
SMC Mfg シンガポ ール 6	シンガポ ール工場 (シンガ ポール)	同上	同上	903	698	[35]	197	1,798	421 [18]
SMC アメリカ	インディ ー工場 (インデ ィアナポ リス)	同上	同上	747	310	343 (353)	508	1,909	350 [101]
	ロサンゼ ルス工場 (ロサン ゼルス)	同上	同上	376	221	265 (29)	36	899	142 [6]
SMC ドイツ	ドイツ工 場 (エーゲ ルスバッ ハ)	同上	同上	933	274	605 (22)	149	1,962	220 [8]
SMC イギリス	イギリス 工場 (ミルト ンケイン ズ)	同上	同上	1,222	113	460 (57)	45	1,842	116 [2]
SMC イタリア	イタリア 工場 (ローマ)	同上	同上	1,245	680	176 (81)	27	2,131	123
SMC オ ーストラ リア	オースト ラリア工 場 (キャッ スルヒ ル)	同上	同上	578	51	514 (68)	39	1,184	127 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記のほか、提出会社の本社は賃借資産(定期借家年間賃料 384百万円)であり、その他の主要な賃借及びリース設備はありません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載しております。
- 5 合併により、茨城県水海道市は常総市となり、茨城県筑波郡谷和原村はつくばみらい市となりました。
- 6 東洋運輸倉庫(株)、SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 286百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地面積は、[]書きしております。
- 7 SMC中国及びSMC北京製造は、平成17年12月31日現在で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社と綿密に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における設備投資計画額は 17,500百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完了予定 年月
SMC(株) 草加第二工場 工場棟建替	埼玉県草加市	自動制御 機器事業	空気圧機器 生産設備	2,281		平成18年 10月	平成19年 9月
SMC北京製造 工場棟建設	中国北京	同上	同上	1,300		平成18年 8月	平成19年 6月
SMC中国 倉庫棟建設	同上	同上	空気圧機器 倉庫設備	990	19	平成18年 1月	平成18年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	
計	71,869,359	71,869,359		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日 (注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫株式会社との株式交換による増加

交換比率は東洋運輸倉庫株式会社株式1株に対し当社株式0.95株、資本組入額は50円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		137	33	470	520	11	8,043	9,214	
所有株式数 (単元)		188,310	3,031	97,570	354,721	50	74,407	718,089	60,459
所有株式数 の割合(%)		26.21	0.43	13.58	49.40	0.01	10.37	100.00	

(注) 1 自己株式17,713株は、「個人その他」に177単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式500株は、「その他の法人」に5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	4,868.2	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,402.8	6.12
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都千代田区大手町一丁目1番2号)	3,836.2	5.33
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,443.4	3.39
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,358.6	3.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,254.7	3.13
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,959.8	2.72
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,607.1	2.23
計		28,494.0	39.64

- (注) 1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、主に欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行っており、これら機関投資家の株式名義人となっております。
- 2 以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書提出者の氏名又は名称	当該大量保有報告書の 提出義務発生日	大量保有報告書 に記載の 所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社	平成17年12月15日	7,496.6	10.43
有限会社マイスター及びその共同保有者6名	平成17年12月19日	3,574.6	4.97
J P モルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者6社	平成18年3月31日	3,965.9	5.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,900		
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 71,759,000	717,585	
単元未満株式 (注2)	普通株式 60,459		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,869,359		
総株主の議決権		717,585	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株が含まれておりますが、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数5個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	17,700		17,700	0.02
日本機材株式会社	大阪府大阪市西区北堀江一丁目12番10号	32,200		32,200	0.04
計		49,900		49,900	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うこととあります。

当期末の利益配当金につきましては、上記の基本方針をもとに、最近の業績の動向等を勘案して、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会において、19円の普通配当に31円の特別配当を加えて1株につき50円と決議されました。平成17年12月9日にすでに実施済みの中間配当金50円(うち、特別配当31円)と合わせて、年間配当金は1株につき100円となりました。

この結果、当期の配当性向は19.9%、自己資本利益率は10.6%、自己資本配当率は2.1%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	17,300	16,310	14,750	13,880	19,460
最低(円)	8,330	8,330	7,590	10,070	10,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	16,330	17,220	18,020	18,700	18,530	19,460
最低(円)	14,660	14,540	16,340	16,300	15,210	15,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		高 田 芳 行	大正15年 8 月20日生	昭和34年 4 月 昭和39年 5 月 昭和52年 4 月 昭和63年12月 平成元年 5 月 平成14年 8 月 平成16年 7 月	当社取締役 専務取締役 SMC アメリカ取締役社長 当社営業本部長 代表取締役社長 SMC アメリカ取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	176.9
代表取締役 取締役社長		丸 山 勝 徳	昭和22年 3 月25日生	昭和45年 6 月 昭和62年 4 月 平成 5 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月 平成16年 7 月	当社入社 営業管理部企画統計課長 取締役営業管理部部長 企画情報部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	1.0
専務取締役	製造本部長	伊 藤 文 隆	昭和17年 5 月22日生	昭和41年 6 月 平成 6 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 7 月	当社入社 製造第 1 部長 取締役製造副本部長 常務取締役 製造本部長(現任) 専務取締役(現任)	1.1
専務取締役	管理本部長	薄 井 郁 二	昭和18年 8 月20日生	平成 5 年 6 月 平成 5 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 7 月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)退職 当社入社 取締役総務部長 管理副本部長 常務取締役 管理本部長(現任) 専務取締役(現任)	0.5
専務取締役	技術本部長	相 良 久 男	昭和18年 7 月 4 日生	昭和46年 2 月 昭和46年 3 月 昭和63年12月 平成 5 年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 1 月 平成14年 7 月 平成15年 7 月	株式会社高田工場(現タカタ株式 会社)退職 当社入社 技術部開発第 3 課長 取締役技術部部长 技術副本部長 技術本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	1.2
常務取締役	海外事業総括担 当	高 田 芳 樹	昭和33年 6 月 6 日生	昭和62年 3 月 昭和62年 4 月 平成 3 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成14年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 7 月 平成16年 4 月	三菱商事株式会社退職 当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役(北米・中南米地区担 当) 常務取締役(現任) 経理部長 海外事業総括担当(現任) SMC アメリカ取締役社長(現任)	912.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	富田 勝 憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月	当社入社 大宮営業所長 東部地区長 取締役 常務取締役営業本部長(現任)	0.2
常務取締役	生産技術本部長 兼技術・製造改革担当	渡 並 直	昭和20年4月2日	平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年7月	トヨタ自動車株式会社メカトロシステム部主査 当社出向 顧問 トヨタ自動車株式会社退職 当社入社 取締役 技術・製造改革担当(現任) 常務取締役生産技術本部長(現任)	2.0
取締役	営業技術部長	大信田 文 司	昭和10年10月23日生	昭和39年3月 昭和39年3月 昭和62年4月 平成元年6月	株式会社品川製作所退職 当社入社 営業技術部長(現任) 取締役(現任)	26.0
取締役	社長室長	北 畠 多 門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年7月	金属鋳業事業団理事 同事業団理事を退任 当社取締役(現任) 海外事業部長 社長室長(現任)	0.3
取締役	製造本部 副本部長	片 倉 桂 二	昭和17年8月2日生	平成4年4月 平成6年5月 平成6年5月 平成11年5月 平成12年6月 平成15年7月	株式会社東芝生産技術研究所生産技術部長 同社退職 当社入社 製造第2部長 取締役(現任) 製造本部副本部長(現任)	0.1
取締役	営業本部 副本部長	谷 岡 寛 司	昭和18年2月7日生	昭和42年3月 昭和42年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月	日産サニー中部販売株式会社 (現日産プリンス名古屋販売株式会社)退職 当社入社 豊田営業所長 中部地区長 取締役(現任) 営業本部副本部長(現任)	0.2
取締役	開発第8部長	深 野 喜 弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 開発第8部長(現任) 取締役(現任)	1.0
取締役	開発第1部長	小 杉 清 次	昭和20年3月9日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 開発第1部長(現任) 取締役(現任)	7.6
取締役	開発第6部長	茂 木 岩 夫	昭和18年2月9日生	昭和46年6月 昭和46年7月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社高田工場(現タカタ株式会社)退職 当社入社 開発第6部長(現任) 取締役(現任)	1.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	大橋 栄次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)ニューヨーク支店長 当社出向 株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役(現任)	0.2
取締役	アジア・オセアニア地区担当	ピーター・ジー・ドライバー	昭和13年6月6日生	昭和48年12月 昭和48年12月 昭和49年12月 昭和54年2月 平成元年6月 平成15年6月	タイラー・インストルメント・オーストラリア社退職 SMC オーストラリア入社 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役(アジア・オセアニア地区担当)(現任) SMC オーストラリア取締役会長(現任)	5.0
取締役	欧州地区担当	ヘルマン・ベラコエチェア	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役(欧州地区担当)(現任)	
取締役		ダニエル・ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年7月 昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月	チェマップ社退職 SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	
常勤監査役		石井 裕	昭和16年7月28日生	昭和41年4月 昭和63年12月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 技術部次長 取締役技術部部长 技術部長兼技術研究部長 技術本部長 常務取締役 顧問 常勤監査役(現任)	5.0
常勤監査役		島崎 仁一	昭和13年8月8日生	昭和35年9月 昭和35年10月 昭和62年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	里見商事株式会社退職 当社入社 購買部長 取締役 顧問 常勤監査役(現任)	48.8
監査役		小川 康男	大正15年10月15日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	46.3
監査役		本多 高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	
計						1,237.4

(注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。

2 監査役小川康男及び同本多 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化と、経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築を、企業価値を高め、株主の皆様の権利保護を図るうえで、極めて重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。

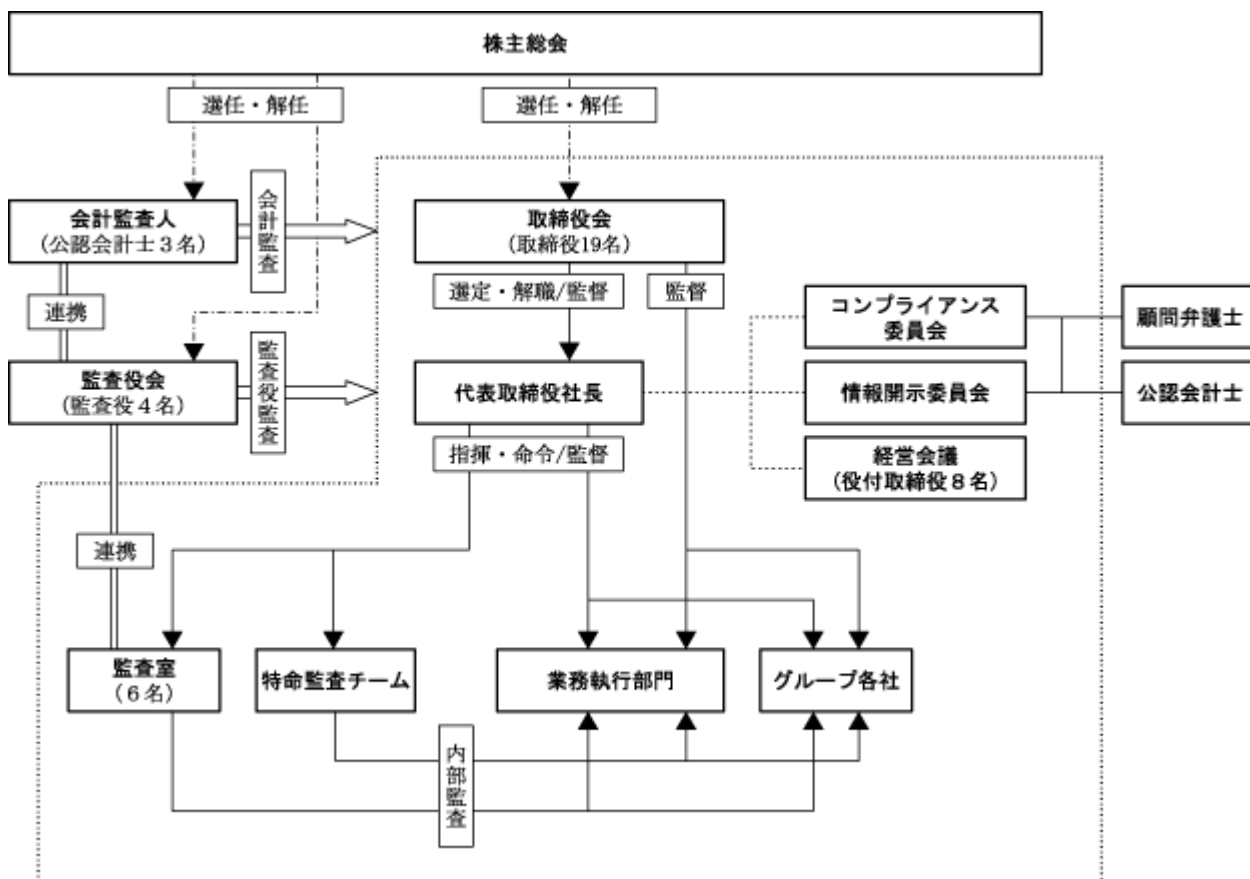
取締役19名は、業務執行部門あるいは海外子会社の責任者として各自の担当業務を適法・適正に行うことはもちろん、取締役会を通じて十分な相互監視を行っております。なお当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

また、常務以上の役付取締役8名で構成する「経営会議」を原則として毎月2回開催し、部門責任者間の情報交換を密にして、意思決定の迅速化を図っております。

会社の機関及び内部統制の仕組みの概要

平成18年5月22日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

当社の業務執行、経営監視及び内部統制の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



コンプライアンス体制の整備の状況

当社グループの経営の基本理念を宣言した「SMCグループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「SMCグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公明正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にしております。

当社は、取締役社長を委員長とし、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士、公認会計士等の社

外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」及び「情報開示委員会」を設置して、コンプライアンス体制及び情報開示体制の充実を図っております。

また、不正行為の抑止と是正に役立てるべく、「内部通報制度」及び「利益相反行為届出制度」の運用を開始いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

各業務執行部門が、担当業務に固有のリスクを洗い出し、適切な予防策及びリスク顕在化時の対応策を検討・実施しております。品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクに対しては、専任の部署又は委員会を設置しております。

会社経営に重大な影響を与える恐れのある情報については、取締役社長に直ちに報告することを、各部門及びグループ各社の責任者に義務付けております。特に製品クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて取締役社長及び取締役会長に報告することを義務付けております。

内部監査及び監査役監査の状況

常設の内部監査部門として、社長直轄の監査室（構成員6名）が、国内外の関係会社も含めた内部監査を行い、社長、担当取締役及び監査役に監査結果を報告しております。また、個別の監査テーマごとに専門的知識を有する従業員による特命監査チームが別途組成され、内部監査を補完しております。

監査役4名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、経営の適法性・適正性について監査を行っております。

監査室、監査役、会計監査人は、半期に1回のペースで連絡会議を開催するなどして情報を共有化し、緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

公認会計士 吉野昌年氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員） 継続監査年数19年

公認会計士 西山隆司氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員） 継続監査年数18年

公認会計士 丹羽秀夫氏（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）

(b) 補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士7名、その他1名

(c) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

当期において、当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役（19名）に支払った報酬 624百万円

監査役（延べ5名）に支払った報酬 52百万円

監査報酬の内容

当期において、当社が会計監査人に支払った報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬 35百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 吉野昌年氏、同 公認会計士 西山隆司氏及び同 公認会計士 丹羽秀夫氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		118,416		146,312	
2 受取手形及び売掛金		73,576		82,774	
3 有価証券		4,849		6,864	
4 棚卸資産		102,031		112,110	
5 繰延税金資産		9,129		10,246	
6 その他		9,555		6,042	
7 貸倒引当金		1,364		1,269	
流動資産合計		316,195	58.6	363,082	59.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	65,659		73,977	
減価償却累計額		29,292	36,366	31,427	42,550
(2) 機械装置及び運搬具		61,534		69,149	
減価償却累計額		45,526	16,007	48,384	20,765
(3) 工具器具備品		50,057		53,599	
減価償却累計額		42,782	7,274	45,652	7,947
(4) 土地	1		17,450		17,202
(5) 建設仮勘定			3,646		3,496
有形固定資産合計			80,746		91,961
2 無形固定資産					
(1) 借地権			3,445		4,492
(2) その他	3		1,733		1,905
無形固定資産合計			5,179		6,397
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		43,251		62,378
(2) 繰延税金資産			8,010		2,249
(3) 保険積立金			77,226		83,175
(4) その他	2		11,185		6,629
(5) 貸倒引当金			2,272		2,486
投資その他の資産合計			137,401		151,946
計					
固定資産合計			223,326		250,305
資産合計			539,521		613,388

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		43,598		49,005	
2 短期借入金	1	4,682		4,520	
3 未払法人税等		17,719		17,064	
4 その他		26,832		28,523	
流動負債合計		92,833	17.2	99,113	16.2
固定負債					
1 社債		5,266		5,645	
2 長期借入金		5,483		5,850	
3 退職給付引当金		22,465		22,783	
4 役員退職慰労引当金		624		653	
5 その他		7,217		7,489	
固定負債合計		41,056	7.6	42,422	6.9
負債合計		133,889	24.8	141,536	23.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,773	0.3	2,094	0.3
(資本の部)					
資本金	4	61,005	11.3	61,005	9.9
資本剰余金		72,576	13.5	72,576	11.8
利益剰余金		268,350	49.7	311,640	50.8
その他有価証券評価差額金		6,122	1.1	15,138	2.5
為替換算調整勘定		3,947	0.7	9,685	1.6
自己株式	5	248	0.0	288	0.0
資本合計		403,859	74.9	469,758	76.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		539,521	100.0	613,388	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			280,144	100.0	307,827	100.0	
売上原価	2		145,917	52.1	163,149	53.0	
売上総利益			134,226	47.9	144,677	47.0	
販売費及び一般管理費	1,2		62,354	22.2	69,153	22.5	
営業利益			71,872	25.7	75,524	24.5	
営業外収益							
1 受取利息		1,476			2,378		
2 受取配当金		202			670		
3 為替差益		1,650			2,609		
4 保険配当金		354			411		
5 その他		1,438	5,121	1.8	1,922	7,991	2.6
営業外費用							
1 支払利息		184			196		
2 売上割引		671			1,041		
3 その他		259	1,114	0.4	48	1,286	0.4
経常利益			75,879	27.1	82,230	26.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	231			46		
2 投資有価証券売却益		40			446		
3 償却済債権取立益		130					
4 その他		169	572	0.2	102	594	0.2
特別損失							
1 固定資産売却・除却損	4	405			437		
2 投資有価証券売却損		5			2		
3 投資有価証券評価損		68			2		
4 貸倒引当金繰入損		95			226		
5 減損損失	5				493		
6 損害賠償金					215		
7 その他		223	799	0.3	240	1,618	0.5
税金等調整前 当期純利益			75,652	27.0	81,206	26.4	
法人税、住民税 及び事業税		27,711			28,787		
法人税等調整額		1,502	26,209	9.4	1,246	27,540	9.0
少数株主利益			192	0.0		207	0.0
当期純利益			49,250	17.6	53,458	17.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			72,576		72,576
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0		
資本剰余金期末残高			72,576		72,576
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			222,795		268,350
利益剰余金増加高					
当期純利益		49,250	49,250	53,458	53,458
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,429		9,412	
2 役員賞与		233		425	
(うち監査役賞与)		(12)		(16)	
3 自己株式処分差損		0			
4 連結子会社の増加に伴う 減少高				329	
5 子会社における合併に 伴う減少高		32	3,696		10,167
利益剰余金期末残高			268,350		311,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		75,652	81,206
2		9,367	10,981
3			493
4		8	8
5		924	295
6		97	25
7		842	45
8		1,679	3,048
9		184	196
10		31	327
11		68	2
12		40	446
13		237	5,773
14		14,033	4,410
15		1,799	2,683
16		3,715	1,740
17		2,337	2,279
18		259	442
19		1,318	453
	小計	70,922	85,963
20		1,541	3,397
21		174	193
22			215
23		27,992	29,831
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,296	59,121
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,743	8,041
2		158	2,774
3			501
4		43	55
5		6,024	10,436
6		114	6,194
7		6,931	17,579
8		2,877	888
9		2,132	592
10		5,721	6,363
11		1,689	414
12		2,422	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,090	34,605

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額・純減少額()		213	172
2 長期借入金借入による収入		2,150	4,168
3 長期借入金返済による支出		2,470	4,155
4 社債発行による収入		150	500
5 社債償還による支出		242	492
6 配当金の支払額		3,428	9,410
7 その他		36	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,663	9,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,047	4,340
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		21,590	19,595
現金及び現金同等物の期首残高		79,101	100,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			1,420
子会社における合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		0	
現金及び現金同等物の期末残高		100,692	121,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMCメキシコ SMC北京製造 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SMC北京製造は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 SMCメキシコ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCメキシコ SMC北京製造他33社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCメキシコ他34社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SMC中国の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SMC中国及びSMC北京製造の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p> デリバティブ 時価法によっております。</p> <p> 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1283 871 1361"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p> 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び 工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び 工具器具備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...円建買掛金</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債及び借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 493百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	71百万円	計	80百万円	短期借入金	20百万円	1
建物及び構築物	9百万円								
土地	71百万円								
計	80百万円								
短期借入金	20百万円								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,192百万円	投資その他の資産	6,004百万円	その他(出資金)		2		
投資有価証券(株式)	6,192百万円								
投資その他の資産	6,004百万円								
その他(出資金)									
<p>3 連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産その他	22百万円	3						
無形固定資産その他	22百万円								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 71,869千株であります。</p>	4								
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 30千株であります。</p>	5								
	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 71,869千株であります。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 32千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	7,018百万円	投資その他の資産	640百万円	その他(出資金)		無形固定資産その他	22百万円
投資有価証券(株式)	7,018百万円								
投資その他の資産	640百万円								
その他(出資金)									
無形固定資産その他	22百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>20,238百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>5,851百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入損</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>14,950百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、工具器具備品の売却によるものであります。 また、固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p> <p>5</p>	給料・手当	20,238百万円	賞与	5,851百万円	退職給付費用	1,131百万円	貸倒引当金繰入損	433百万円		14,950百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>15,274百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。 また、固定資産除却損の主なものは、建物及び機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(493百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>佐賀県鳥栖市及び京都市など</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用途及び種類</td> <td>売却予定の土地等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。</p> <p>当該資産は、売却予定であること及び著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	給料・手当	22,520百万円	賞与	6,316百万円	退職給付費用	1,043百万円		15,274百万円	場所	佐賀県鳥栖市及び京都市など	用途及び種類	売却予定の土地等	減損損失	493百万円
給料・手当	20,238百万円																								
賞与	5,851百万円																								
退職給付費用	1,131百万円																								
貸倒引当金繰入損	433百万円																								
	14,950百万円																								
給料・手当	22,520百万円																								
賞与	6,316百万円																								
退職給付費用	1,043百万円																								
	15,274百万円																								
場所	佐賀県鳥栖市及び京都市など																								
用途及び種類	売却予定の土地等																								
減損損失	493百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
118,416百万円	146,312百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
22,526百万円	30,406百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券)	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等(有価証券)
4,802百万円	5,802百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
100,692百万円	121,708百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	277	112	165	機械装置 及び運搬具	414	187	227
工具器具 備品	152	71	81	工具器具 備品	138	65	73
無形固定資 産その他 (ソフトウェア)	144	83	61	無形固定資 産その他 (ソフトウェア)	127	90	37
合計	575	266	308	合計	680	343	337
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 96百万円				1年以内 125百万円			
1年超 211百万円				1年超 211百万円			
合計 308百万円				合計 337百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 100百万円				支払リース料 124百万円			
減価償却費相当額 100百万円				減価償却費相当額 124百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 596百万円				1年以内 1,098百万円			
1年超 737百万円				1年超 4,874百万円			
合計 1,334百万円				合計 5,972百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券
前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 国債・地方債				1,003	1,003	
(2) 社債						
(3) その他						
計				1,003	1,003	

3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	9,622	19,399	9,776	10,338	33,717	23,378
(2) 債券						
(3) その他	6,374	7,056	681	7,102	9,015	1,913
小計	15,997	26,455	10,458	17,440	42,732	25,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	477	451	26	2	2	0
(2) 債券						
(3) その他	6,626	6,403	223	10,814	10,713	100
小計	7,104	6,854	250	10,816	10,716	100
合計	23,102	33,310	10,208	28,257	53,448	25,191

4 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 売却額	157	6,250
(2) 売却益の合計額	48	452
(3) 売却損の合計額	5	2

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	669	1,299
非上場外国株式	2,963	505
非上場外国債券	162	164
MMFなど	4,802	5,802

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券					502	501		
(2) その他	48	6,718	1,504		559	9,396	5,678	
合計	48	6,718	1,504		1,062	9,897	5,678	

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度 68百万円、当連結会計年度 2百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、外貨建固定金利の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権・債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を導入しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受できなくなるリスクであります。なお、取引の相手先は、信用力が高く国際的業務を行っている大手金融機関に限っており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づいて取引を行っております。また、取引の残高を毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	英ポンド売 ユーロ買	612		617	5				
	スイスフラン 売ユーロ買	410		402	8				
	スウェーデン クローネ売 ユーロ買	305		298	6				
	買建 日本円買 マレーシア リングgit売	205		206	0	633		638	5
	合計	1,534		1,524	10	633		638	5

(注) 1 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	46,957	48,713
(2) 年金資産	25,367	30,291
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	21,589	18,421
(4) 未認識数理計算上の差異	100	3,697
(5) 未認識過去勤務債務	775	664
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	22,465	22,783

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	3,172	2,940
(2) 利息費用	1,108	1,141
(3) 期待運用収益	669	756
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	391	174
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	110
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,892	3,389

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。 なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分しております。	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,684	8,807
有価証券評価損	1,712	1,711
未払事業税、事業所税	1,306	957
未払費用	2,563	3,141
製品評価損	1,124	1,128
その他有価証券評価差額金	24	
関係会社株式評価損	1,038	1,038
役員退職慰労引当金	225	224
貸倒引当金	849	316
棚卸資産等未実現利益	3,005	4,102
減損損失		197
その他	1,054	1,243
繰延税金資産合計	21,589	22,869
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,077	10,087
資産圧縮積立金	3,318	3,274
その他	1,060	1,049
繰延税金負債合計	8,456	14,411
繰延税金資産の純額	13,132	8,457

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	9,129	10,246
固定資産 - 繰延税金資産	8,010	2,249
流動負債 - その他(繰延税金負債)	279	268
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,727	3,769

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	国内の法定実効税率 (調整)	40.0%
海外子会社等における法定実効税率差異による差異	6.5%	5.7%
交際費等永久に損金算入されない差異	0.5%	0.5%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	33.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	276,360	3,783	280,144		280,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		113	113	(113)	
計	276,360	3,897	280,257	(113)	280,144
営業費用	203,407	3,806	207,214	1,057	208,272
営業利益	72,953	90	73,043	(1,171)	71,872
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	370,600	13,847	384,448	155,073	539,521
減価償却費	8,934	412	9,346	20	9,367
資本的支出	12,739	16	12,756	13	12,769

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,671	3,156	307,827		307,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		105	105	(105)	
計	304,671	3,261	307,932	(105)	307,827
営業費用	227,410	3,217	230,628	1,674	232,302
営業利益	77,260	43	77,303	(1,779)	75,524
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	419,260	13,334	432,595	180,793	613,388
減価償却費	10,564	392	10,957	23	10,981
資本的支出	18,151	15	18,167	272	18,440

(注) 1 事業の種類、製造品の性質、用途、製造方法、販売方法等の類似性などに照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品等

(1) 自動制御機器事業：空気圧機器、温調機器、センサー

(2) その他の事業：普通倉庫業、通関業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用で前連結会計年度 1,242百万円、当連結会計年度 2,035百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産で、前連結会計年度 169,897百万円、当連結会計年度 196,546百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,272	36,102	44,510	41,212	6,046	280,144		280,144
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	72,706	452	2,219	17,104	10	92,493	(92,493)	
計	224,978	36,554	46,729	58,316	6,057	372,637	(92,493)	280,144
営業費用	173,429	34,421	44,262	47,168	5,100	304,382	(96,109)	208,272
営業利益	51,549	2,132	2,467	11,148	957	68,255	3,616	71,872
資産	285,780	32,550	58,914	90,135	9,200	476,580	62,941	539,521

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,119	40,311	46,992	52,723	6,680	307,827		307,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76,089	421	848	20,445	58	97,863	(97,863)	
計	237,209	40,733	47,840	73,168	6,738	405,690	(97,863)	307,827
営業費用	183,339	39,172	45,598	57,309	5,546	330,966	(98,663)	232,302
営業利益	53,869	1,561	2,241	15,859	1,192	74,724	800	75,524
資産	299,763	35,200	62,056	135,366	10,619	543,006	70,382	613,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス
- (3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」及び「(注)4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	36,993	45,908	42,749	6,940	132,591
連結売上高					280,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	16.4	15.2	2.5	47.3

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	41,492	49,324	53,518	7,735	152,071
連結売上高					307,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	17.4	2.5	49.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア.....韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 3,967千	自動制御機器の製造・販売	直接所有 9.9	兼任1人	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	20	売掛金	19
								原材料の仕入及び機械装置の購入等	1,556	前渡金	98
										未払金	37

- (注) 1 当社取締役エドワード・エイ・ネフ及びその近親者が議決権の 81.1%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
- 2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 4,172千	自動制御機器の製造・販売	直接所有 10.7	兼任1人	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	18	売掛金	3
								原材料の仕入及び機械装置の購入等	2,188	買掛金	117
										前渡金	243

- (注) 1 当社取締役エドワード・エイ・ネフ及びその近親者が議決権の 88.0%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
- 2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	5,615円84銭	1株当たり純資産額	6,533円32銭
1株当たり当期純利益	679円68銭	1株当たり当期純利益	738円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	49,250	53,458
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	421 (421)	427 (427)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,828	53,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,840	71,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
S M C(株)	2011年満期ユーロ円建普通社債 (注) 2	平成13年 2月15日	5,000	5,000	年2.15	なし	平成23年 2月15日
日本機材(株)	第2回無担保社債	平成14年 7月31日	300		年 0.6	なし	平成17年 7月29日
同上	第3回無担保社債	平成15年 7月18日	100		年 1.0	なし	平成17年 7月15日
同上	第4回無担保社債	平成16年 2月27日	140	80 (60)	年 0.5	なし	平成20年 2月27日
同上	第5回無担保社債	平成17年 2月25日	150	150	年 0.7	なし	平成20年 2月25日
同上	第6回無担保社債	平成17年 7月13日		400	年 1.5	なし	平成20年 7月11日
制御機材(株)	第1回無担保社債	平成15年 12月30日	68	36 (36)	年 0.5	なし	平成18年 12月29日
同上	第2回無担保社債	平成17年 7月11日		100 (25)	年 0.4	なし	平成20年 7月11日
合計			5,758	5,766 (121)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
121	195	425	25	5,000

- 2 2011年満期ユーロ円建普通社債(逆デュアルカレンシー債)の利率は、固定為替レート(1米ドル=115.72円)による本社債の額面金額相当額に対して2.15%であります。なお、同社債の金利については、金利スワップを行っており、実際に当社が支払う金利は、6ヵ月円LIBOR+0.23%であります。
- 3 当期末残高の(内書)は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	615	785	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,067	3,735	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注) 2	5,483	5,850	1.1	平成19年4月5日~ 平成23年11月29日
その他の有利子負債 固定負債のその他(預り保証金)	3,376	3,614	0.6	
合計	13,542	13,985		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,891	3,887	33	27

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	51,608		51,704	
2	1	受取手形	19,468		19,657	
3	1	売掛金	51,821		53,335	
4		有価証券	4,849		6,864	
5		製品	22,176		23,243	
6		原材料	34,991		37,662	
7		仕掛品	2,587		3,223	
8		貯蔵品	685		681	
9		前渡金	343		322	
10		前払費用	46		41	
11		繰延税金資産	5,093		4,810	
12		関係会社短期貸付金	3,072		2,296	
13	1	未収入金	7,802		6,339	
14		その他	3,356		1,911	
15		貸倒引当金	551		368	
		流動資産合計	207,351	46.7	211,726	43.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	31,720		33,874	
		減価償却累計額	17,293	14,427	17,729	16,145
(2)		構築物	1,987		1,999	
		減価償却累計額	1,421	565	1,451	548
(3)		機械及び装置	41,930		42,995	
		減価償却累計額	32,338	9,591	32,638	10,357
(4)		車輛運搬具	570		562	
		減価償却累計額	481	89	465	97
(5)		工具器具備品	39,857		41,634	
		減価償却累計額	34,694	5,163	36,347	5,286
(6)		土地		8,534		8,351
(7)		建設仮勘定		2,843		1,772
		有形固定資産合計	41,216	9.3	42,559	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権				11	
(2) ソフトウェア		1,451		1,517	
(3) その他		86		85	
無形固定資産合計		1,538	0.3	1,615	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		36,273		54,526	
(2) 関係会社株式		52,277		53,268	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		18,900		32,600	
(5) 関係会社長期貸付金		477		234	
(6) 破産更生等債権		1,992		2,300	
(7) 長期前払費用		80		75	
(8) 繰延税金資産		7,412		1,731	
(9) 敷金及び保証金		911		1,315	
(10) 保険積立金		77,105		83,140	
(11) その他		126		126	
(12) 貸倒引当金		1,732		1,835	
投資その他の資産合計		193,825	43.7	227,484	47.1
固定資産合計		236,579	53.3	271,659	56.2
資産合計		443,931	100.0	483,386	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,590		1,544	
2 買掛金	1	43,440		50,543	
3 一年以内返済長期借入金		3,305		3,000	
4 未払金	1	8,399		6,146	
5 未払法人税等		12,740		11,464	
6 未払消費税等				230	
7 未払費用		8,328		8,541	
8 預り金		564		609	
9 設備支払手形		972		1,011	
10 設備未払金		5,710		5,447	
11 その他		67		21	
流動負債合計		85,120	19.1	88,561	18.3
固定負債					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金		4,650		4,955	
3 退職給付引当金		21,310		21,603	
4 役員退職慰労引当金		412		448	
5 預り保証金		3,555		3,787	
固定負債合計		34,928	7.9	35,794	7.4
負債合計		120,048	27.0	124,355	25.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		72,576		72,576	
2 その他資本剰余金				0	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		72,576	16.4	72,576	15.0
利益剰余金					
1 利益準備金		15,251		15,251	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		238		247	
(2) 資産圧縮積立金		30		30	
(3) 配当準備積立金		1,120		1,170	
(4) 別途積立金		129,450		157,850	
3 当期末処分利益		38,359		36,254	
利益剰余金合計		184,449	41.5	210,802	43.6
その他有価証券評価差額金	4	6,027	1.4	14,862	3.1
自己株式	3	175	0.0	216	0.0
資本合計		323,882	73.0	359,030	74.3
負債・資本合計		443,931	100.0	483,386	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	9						
1 製品売上高		210,346			222,540		
2 商品売上高		395	210,742	100.0	252	222,792	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		15,205			22,176		
2 当期製品製造原価	1	133,593			139,197		
3 当期商品仕入高		225			171		
合計		149,024			161,545		
4 他勘定振替高	2	201			236		
5 期末製品棚卸高		22,176	126,646	60.1	23,243	138,065	62.0
売上総利益			84,096	39.9		84,726	38.0
販売費及び一般管理費	1,3		34,856	16.5		34,133	15.3
営業利益			49,239	23.4		50,593	22.7
営業外収益							
1 受取利息		664			904		
2 受取配当金	4,9	3,099			3,587		
3 為替差益		1,274			1,640		
4 保険配当金		354			411		
5 直接再投資税金還付金					440		
6 その他		482	5,874	2.8	619	7,604	3.4
営業外費用							
1 支払利息		105			108		
2 社債利息		14			15		
3 売上割引		476			466		
4 その他		14	612	0.3	31	622	0.3
経常利益			54,501	25.9		57,575	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	0		2	
2 投資有価証券売却益		40		230	
3 貸倒引当金戻入益		71		185	
4 償却済債権取立益		130			
5 過年度貸付金利息	6,9	2,148	2,391	418	0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	7	0		0	
2 固定資産除却損	8	324		387	
3 投資有価証券売却損		5		2	
4 貸倒引当金繰入損		14		118	
5 減損損失	10			183	
6 損害賠償金				215	
7 その他		2	347	61	969
			0.2		0.4
税引前当期純利益			56,546		57,024
			26.8		25.6
法人税、住民税 及び事業税		20,916		20,783	
法人税等調整額		63	20,852	74	20,857
			9.9		9.4
当期純利益			35,693		36,166
			16.9		16.2
前期繰越利益			4,031		3,680
自己株式処分差損			0		
中間配当額			1,365		3,592
当期末処分利益			38,359		36,254

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	89,549	66.4	94,502	67.3
労務費		33,085	24.5	32,838	23.4
経費		12,259	9.1	13,097	9.3
当期総製造費用		134,894	100.0	140,438	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,877		2,587	
合計		136,772		143,025	
他勘定振替高	2	591		604	
期末仕掛品棚卸高		2,587		3,223	
当期製品製造原価		133,593		139,197	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
減価償却費	5,199百万円	減価償却費	5,770百万円
支払手数料	2,437百万円	支払手数料	2,573百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
固定資産	244百万円	固定資産	333百万円
試作費	167百万円	試作費	171百万円
その他	178百万円	その他	99百万円
計	591百万円	計	604百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			38,359		36,254
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		66	66	71	71
合計			38,426		36,325
利益処分額					
1 配当金		5,820		3,592	
2 役員賞与金		400		400	
(うち監査役賞与金)		(16)		(16)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		75		83	
(2) 配当準備積立金		50		50	
(3) 別途積立金		28,400	34,745	28,400	32,526
次期繰越利益			3,680		3,798

- (注) 1 前事業年度は、平成16年12月10日に1株につき19円(配当総額 1,365百万円)の中間配当を実施しました。
2 当事業年度は、平成17年12月9日に1株につき50円(配当総額 3,592百万円)の中間配当を実施しました。
3 表中の日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっておりま す。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によっており ます。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置・工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)による定額法により費用処 理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により発 生時の翌事業年度から費用処理する こととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債の金利 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 183百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,769百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,850百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,025百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,007百万円	売掛金	37,769百万円	未収入金	6,850百万円	未払金	6,025百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,674百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,879百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,356百万円	売掛金	37,674百万円	未収入金	5,879百万円	買掛金	5,168百万円
受取手形	5,007百万円																
売掛金	37,769百万円																
未収入金	6,850百万円																
未払金	6,025百万円																
受取手形	5,356百万円																
売掛金	37,674百万円																
未収入金	5,879百万円																
買掛金	5,168百万円																
<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">240,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,869千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	240,000千株	発行済株式数	普通株式	71,869千株	<p>2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">240,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,869千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	240,000千株	発行済株式数	普通株式	71,869千株				
授權株式数	普通株式	240,000千株															
発行済株式数	普通株式	71,869千株															
授權株式数	普通株式	240,000千株															
発行済株式数	普通株式	71,869千株															
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p>																
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,027百万円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、14,862百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,347百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,472百万円
2 他勘定振替高の内訳 サンプル 49百万円 試作費 82百万円 固定資産 42百万円 展示品等 27百万円 計 201百万円	2 他勘定振替高の内訳 サンプル 50百万円 試作費 80百万円 固定資産 48百万円 展示品等 56百万円 計 236百万円
3 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 75% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 25% (3) 主要な費目及び金額 販売手数料 9,397百万円 運賃荷造費 2,054百万円 配送業務費 2,233百万円 給料・手当 5,171百万円 賞与 3,728百万円 退職給付費用 840百万円 減価償却費 170百万円 研究開発費 4,705百万円	3 販売費及び一般管理費の主な内容 (1) 販売費に属する費用のおおよその割合 74% (2) 一般管理費に属する費用のおおよその割合 26% (3) 主要な費目及び金額 販売手数料 7,785百万円 運賃荷造費 2,279百万円 配送業務費 2,656百万円 給料・手当 5,043百万円 賞与 3,449百万円 退職給付費用 690百万円 減価償却費 172百万円 研究開発費 5,005百万円
4 受取配当金の内訳 2,900百万円は海外子会社における未分配利潤の資本組入によって計上したものであり、同額を関係会社出資金に計上しました。	4 受取配当金の内訳 2,100百万円は海外子会社における未分配利潤の資本組入によって計上したものであり、同額を関係会社出資金に計上しました。
5 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円	5 固定資産売却益の内訳 工具器具備品他 2百万円
6 過年度貸付金利息 当社は、当社の海外子会社であるSMCアメリカ及びSMCイギリスに対する平成11年3月期から平成15年3月期までの貸付金利息について、租税特別措置法第66条の4の規定に基づく更正を受けましたが、その後同法に基づく移転所得の全額返還請求を行い、その返還額を特別利益の「過年度貸付金利息」に2,148百万円区分掲記いたしました。	
7 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具他 0百万円	7 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具他 0百万円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td></tr> </table>	建物	54百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	196百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	69百万円	計	324百万円	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387百万円</td></tr> </table>	建物	146百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	161百万円	車輛運搬具	1百万円	工具器具備品	73百万円	計	387百万円
建物	54百万円																								
構築物	2百万円																								
機械及び装置	196百万円																								
車輛運搬具	0百万円																								
工具器具備品	69百万円																								
計	324百万円																								
建物	146百万円																								
構築物	3百万円																								
機械及び装置	161百万円																								
車輛運搬具	1百万円																								
工具器具備品	73百万円																								
計	387百万円																								
<p>9 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">93,495百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,904百万円</td></tr> <tr><td>過年度貸付金利息</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> </table>	売上高	93,495百万円	受取配当金	2,904百万円	過年度貸付金利息	2,148百万円	<p>9 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">99,834百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,929百万円</td></tr> </table>	売上高	99,834百万円	受取配当金	2,929百万円														
売上高	93,495百万円																								
受取配当金	2,904百万円																								
過年度貸付金利息	2,148百万円																								
売上高	99,834百万円																								
受取配当金	2,929百万円																								
10	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失(183百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="width: 30%;">場所</td><td style="text-align: center;">佐賀県鳥栖市</td></tr> <tr><td>用途及び種類</td><td style="text-align: center;">売却予定の土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: center;">183百万円</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。</p> <p>当該資産は、売却予定であること及び著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	佐賀県鳥栖市	用途及び種類	売却予定の土地	減損損失	183百万円																		
場所	佐賀県鳥栖市																								
用途及び種類	売却予定の土地																								
減損損失	183百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> <td>41</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>42</td> <td>14</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>56</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	105	41	64	車輛運搬具	42	14	28	合計	148	56	92	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>105</td> <td>57</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>42</td> <td>22</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>79</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	105	57	48	車輛運搬具	42	22	19	合計	148	79	68
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	105	41	64																														
車輛運搬具	42	14	28																														
合計	148	56	92																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	105	57	48																														
車輛運搬具	42	22	19																														
合計	148	79	68																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	1年以内	23百万円	1年超	68百万円	合計	92百万円	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	1年以内	22百万円	1年超	46百万円	合計	68百万円																				
1年以内	23百万円																																
1年超	68百万円																																
合計	92百万円																																
1年以内	22百万円																																
1年超	46百万円																																
合計	68百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円																								
支払リース料	20百万円																																
減価償却費相当額	20百万円																																
支払リース料	21百万円																																
減価償却費相当額	21百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,518百万円</td> </tr> </table>	1年以内	463百万円	1年超	4,055百万円	合計	4,518百万円																										
1年以内	463百万円																																
1年超	4,055百万円																																
合計	4,518百万円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,524	8,641
有価証券評価損	1,712	1,711
未払事業税、事業所税	1,069	916
未払費用	2,460	3,000
製品評価損	333	270
関係会社株式評価損	1,038	1,038
役員退職慰労引当金	164	179
貸倒引当金	587	108
減損損失		73
その他	817	703
繰延税金資産合計	16,709	16,643
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,018	9,908
特別償却準備金	164	173
その他	20	20
繰延税金負債合計	4,203	10,101
繰延税金資産の純額	12,505	6,541

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	国内の法定実効税率	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない差異	0.1%	0.3%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	3.5%	3.0%
過年度法人税等	0.6%	0.8%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	36.6%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,501円91銭	1株当たり純資産額	4,991円26銭
1株当たり当期純利益	491円16銭	1株当たり当期純利益	497円76銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	35,693	36,166
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	400 (400)	400 (400)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,293	35,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,855	71,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)T&Dホールディングス	1,725,900	15,878
		(株)リそなホールディングス	9,202	3,726
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769	3,629
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	1,677
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837	1,506
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,045	1,358
		(株)日伝	240,000	1,034
		(株)内藤	154,700	804
		平田機工(株)	500,000	625
		(株)新川	172,500	560
		その他 8 2 銘柄	5,300,707	4,088
		小計		9,394,159
計		9,394,159	34,890	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第18回利付国債	500	502
		小計	500	502
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第22回利付国債	500	501
		小計	500	501
計		1,000	1,003	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村信託銀行(株)		
		実績配当型金銭信託	30	3,000
		野村アセット・マネジメント(株)		
		キャッシュ・マネージメント・ファンド	2,000,083,840	2,000
		ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	802,469,040	802
		ディー・ダブリュー・エス・インベストメント・エス・エー		
		ドイチェ・円ポートフォリオ・ドイチェ・マネープラス	50,000	501
		その他 1 銘柄	3,500	58
		小計	2,802,606,410	6,361
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		日興アセットマネジメント(株)		
		日興・ピムコ・円LIBORプラス	400,000	4,003
		日興-Lプラス2005 12	197,000	1,911
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	89,821	1,055
		日興-Lプラス2002-07 B	100,000	991
		日興 Lプラス2002-10 C	100,000	991
		日興-Lプラス2002-10 B	100,000	991
		日興-Lプラス2003-03 B	100,000	991
		日興-Lプラス2003-10	100,000	989
		りそなTOPIXオープン	63,722	999
		ノムラ日本株戦略ファンド	100,000	912
		その他 2 0 銘柄	514,875	5,297
	小計	1,865,420	19,135	
計			25,496	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,720	3,018	864	33,874	17,729	1,154	16,145
構築物	1,987	43	30	1,999	1,451	57	548
機械及び装置	41,930	3,233	2,167	42,995	32,638	2,228	10,357
車輛運搬具	570	55	63	562	465	43	97
工具器具備品	39,857	2,996	1,219	41,634	36,347	2,784	5,286
土地	8,534		183 (183)	8,351			8,351
建設仮勘定	2,843	6,128	7,199	1,772			1,772
有形固定資産計	127,444	15,475	11,728 (183)	131,190	88,631	6,268	42,559
無形固定資産							
特許権				11	0	0	11
ソフトウェア				2,411	894	534	1,517
その他				100	14	1	85
無形固定資産計				2,524	908	536	1,615
長期前払費用	119	46	5	160	84	49	75
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内書きであります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物: 草加第一工場1号棟建替えほか

機械及び装置: 工作機械・組立機械ほか

工具器具備品: 金型・測定器・事務機器ほか

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		61,005			61,005
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(71,869,359)	()	()	(71,869,359)
	普通株式 (百万円)	61,005			61,005
	計 (株)	(71,869,359)	()	()	(71,869,359)
	計 (百万円)	61,005			61,005
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	72,576			72,576
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 3		0		0
	計 (百万円)	72,576	0		72,576
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	15,251			15,251
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) (注) 2	238	75	66	247
	資産圧縮積立金 (百万円)	30			30
	配当準備積立金 (百万円) (注) 2	1,120	50		1,170
	別途積立金(注) 2 (百万円)	129,450	28,400		157,850
	計 (百万円)	146,089	28,525	66	174,548

(注) 1 当期末における自己株式数は 17,713株であります。

2 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 その他資本剰余金の自己株式処分差益は、単元未満株主の売渡し請求に基づく自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,284	488	14	554	2,203
役員退職慰労引当金	412	42	6		448

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	813
普通預金	46,061
外貨普通預金	3,552
外貨定期預金	1,266
別段預金	0
小計	51,694
合計	51,704

受取手形

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	3,334
制御機材(株)	2,022
内外テック(株)	1,532
中部焼結販売(株)	1,121
伸栄産業(株)	853
その他	10,793
合計	19,657

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	5,967
5月 "	5,484
6月 "	5,912
7月 "	1,857
8月 "	418
9月以降満期	15
合計	19,657

売掛金

相手先	金額(百万円)
SMC アメリカ	10,266
日本機材株	3,086
SMC 香港	2,516
SMC イタリア	2,216
SMC ドイツ	2,121
その他	33,128
合計	53,335

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率	滞留期間
51,821	230,108	228,593	53,335	81.1%	2.7ヵ月

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{12}{(B)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	6,701
駆動機器	5,758
空気圧補助機器	10,019
工業用フィルタ	102
その他	661
合計	23,243

原材料

品名	金額(百万円)
金属素材	2,158
機械加工品	35,102
その他	401
合計	37,662

仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	366
駆動機器	440
空気圧補助機器	821
工業用フィルタ	647
その他	947
合計	3,223

貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗治工具	145
梱包材料	170
その他	365
合計	681

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	10,874
東洋運輸倉庫株	5,874
SMC イタリア	4,030
SMC ドイツ	3,926
SMC 韓国	3,273
その他	25,288
合計	53,268

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SMC 中国	18,000
SMC 北京製造	14,000
SMC 広州	600
合計	32,600

保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	82,604
その他	536
合計	83,140

支払手形

相手先	金額(百万円)
精和産業(株)	698
茨城スリーボンド(株)	111
オーナンバ(株)	101
竹内精工(株)	98
松下制御機器(株)	72
その他	461
合計	1,544

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	487
5月 "	317
6月 "	276
7月 "	293
8月 "	69
9月以降満期	99
合計	1,544

買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	36,092
SMC Mfg シンガポール	2,709
SMC 中国	1,339
SMC 北京製造	789
(株)阪上製作所	670
その他	8,941
合計	50,543

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、当社の取引先の一部が当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

設備支払手形

相手先	金額(百万円)
精和産業(株)	85
岩谷産業(株)	49
(株)日本エー・シー・エス	45
豊田油気(株)	39
不二輸送機工業(株)	36
その他	753
合計	1,011

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	825
5月 "	60
6月 "	54
7月 "	7
8月 "	0
9月以降満期	62
合計	1,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	喪失登録1件につき 8,600円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法 (注)	電子公告(当社ホームページ http://www.smcworld.com/ir.htm への掲載)により 行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年5月1日の会社法(平成17年法律第86号)の施行に伴い、証券取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出している会社については、決算公告は不要となりました。(会社法第440条第4項)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
	(第46期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 半期報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成17年12月21日
	(第47期中)	至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

S M C 株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年

公認会計士 西 山 隆 司

公認会計士 丹 羽 秀 夫

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS M C株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M C株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。